

中小企業振興資金

予算額 190,000,000千円 (H29 190,000,000千円)

1 事業の目的・概要

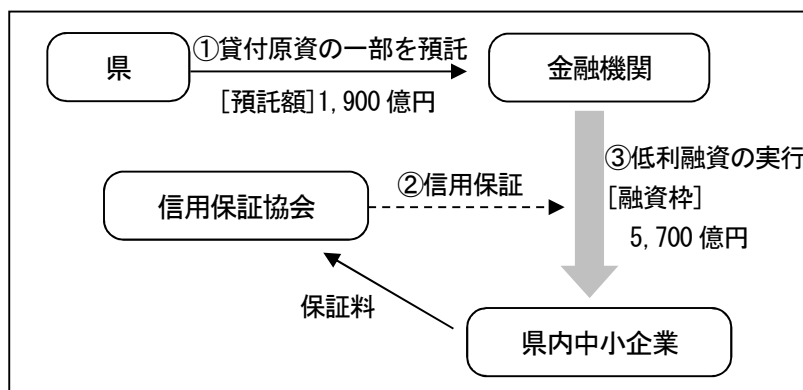
中小企業の経営基盤の安定に必要な資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して低利融資（制度融資）を行います。

また、景気の緩やかな回復などに伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成30年度も過去最大の融資枠を継続します。

2 事業内容

[融資枠] 5,700億円 (H29 5,700億円)

[事業のしくみ]



①県は、金融機関に貸付原資の一部を無利子で預託し、融資利率の低減を図ります。

②信用保証協会は、融資実行に際し信用保証を行い、融資機会を拡大します。

③各金融機関は、審査のうえ融資を実行します。

[主な資金メニュー]

資金名		対象者等	資金使途・限度額
一般的な資金	事業資金	一般的な事業資金を、固定金利で長期間借りたい方（機械設備や車両等を担保にする動産担保融資枠もご利用いただけます。）	設備資金 1億円以内 運転資金 8,000万円以内
	小規模事業資金	従業員数が20人以下（業種により5人以下）の方に対して、融資利率の低減を行います。	設備資金、運転資金 合わせて5,000万円以内
	埠短期資金	短期の利用の方に対して、融資利率の低減を行います。	運転資金 1,200万円以内
創業資金		新しく事業を始めようとする方や創業後5年未満の方	設備資金、運転資金 合わせて2,500万円以内
セーフティネット資金		売上減少、取引先の倒産等により経営の安定に支障が生じている方	設備資金、運転資金 合わせて8,000万円以内

※資金の内容は平成29年度のもので、平成30年度の改正は、金利と併せ3月に決定します。

担当課・問い合わせ先
商工労働部経営支援課
043-223-2787

立地企業補助金

予算額 720,000千円 (H29 500,000千円)

1 事業の目的・概要

県内に立地した企業に対し補助金を交付することにより、県内への企業立地を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の確保を図ります。

2 事業内容

(1) 工場立地

工業団地等への工場立地の促進を図るため、工場の新規立地に対し、補助を行います。

- ・補助額：建物に係る不動産取得税相当額及び償却資産に係る固定資産税相当額
(限度額：10億円)

(2) がんばる市町村連携

民有地などへの工場等の立地の促進を図るため、市町村が助成等を行う新規立地に対し、補助を行います。

- ・補助額：建物に係る不動産取得税相当額 (限度額：10億円)

(3) 競争力強化(再投資支援)

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化に向けた再投資に対し、補助を行います。

- ・補助額：建物に係る不動産取得税相当額 (限度額：10億円)

(4) マイレージ型(累積投資型)

県内中小企業のさらなる成長に向けた工場の増設などの再投資に対し、補助を行います。

- ・補助額：建物に係る不動産取得税相当額 (限度額：10億円)

(5) 雇用創出支援

一定規模の雇用の場を創出する企業の立地を促進するため、県内在住者の雇用に対し、補助を行います。

- ・補助額：正規雇用者 5万円/人、高度人材 30万円/人
非正規雇用者 2万円/人 (限度額：1億円)

担当課・問い合わせ先
商工労働部企業立地課
043-223-2444

中小企業人材採用サポート事業

予算額 20,000千円 (H29 20,000千円)

1 事業の目的・概要

中小企業関係団体が教育機関、金融機関等と連携して実施する、企業と教育機関との合同面談会や、県内中小企業における企業実習などの相互交流事業や、企業の人材採用・定着に向けた研修などの取組を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

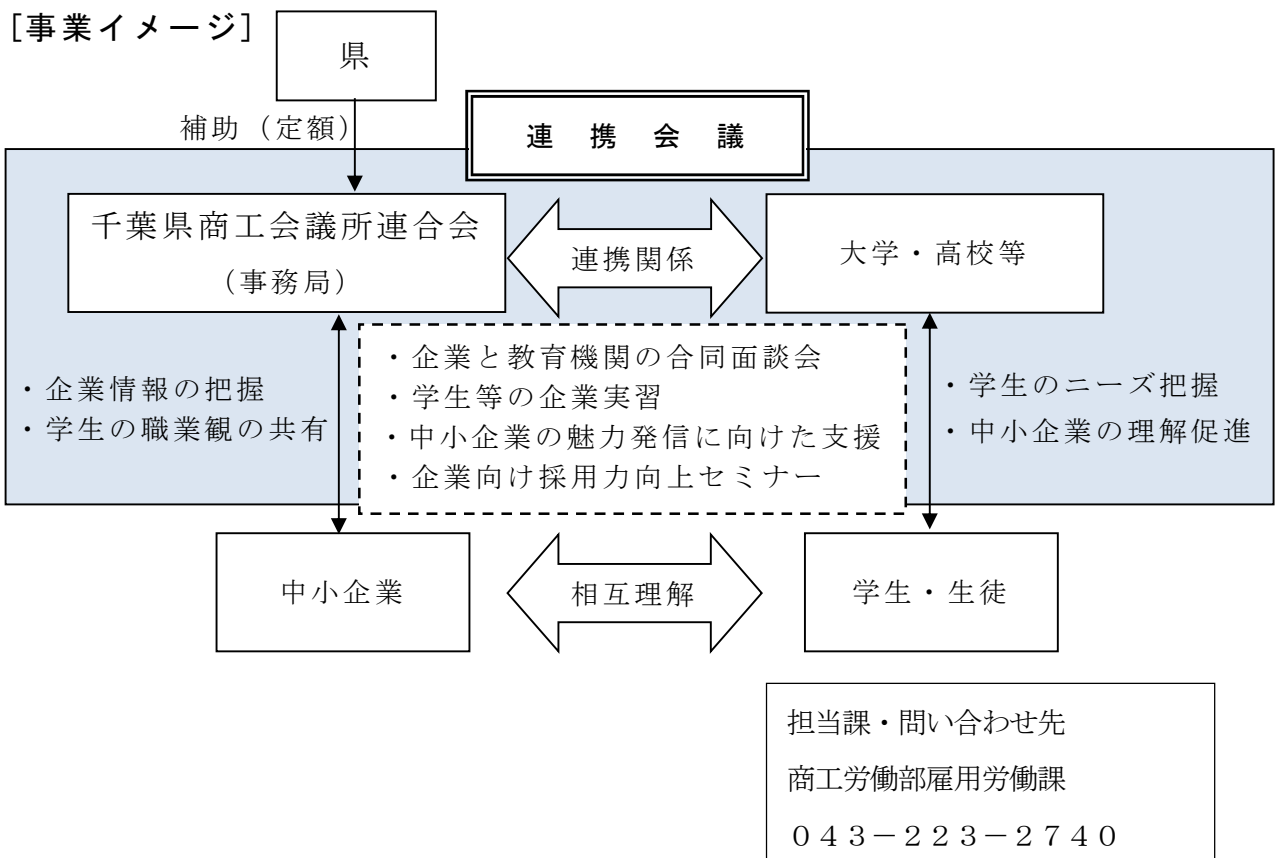
2 事業内容

(1) 補助対象者 一般社団法人千葉県商工会議所連合会

(2) 補助額 定額

(3) 実施内容

- ・ 県内企業と教育機関の合同面談会
- ・ 学生等の企業実習
- ・ 中小企業の効果的な魅力発信に向けた支援
- ・ 企業向けのセミナーによる採用力向上支援等



学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業【新規】

予算額 4,586 千円

1 事業の目的・概要

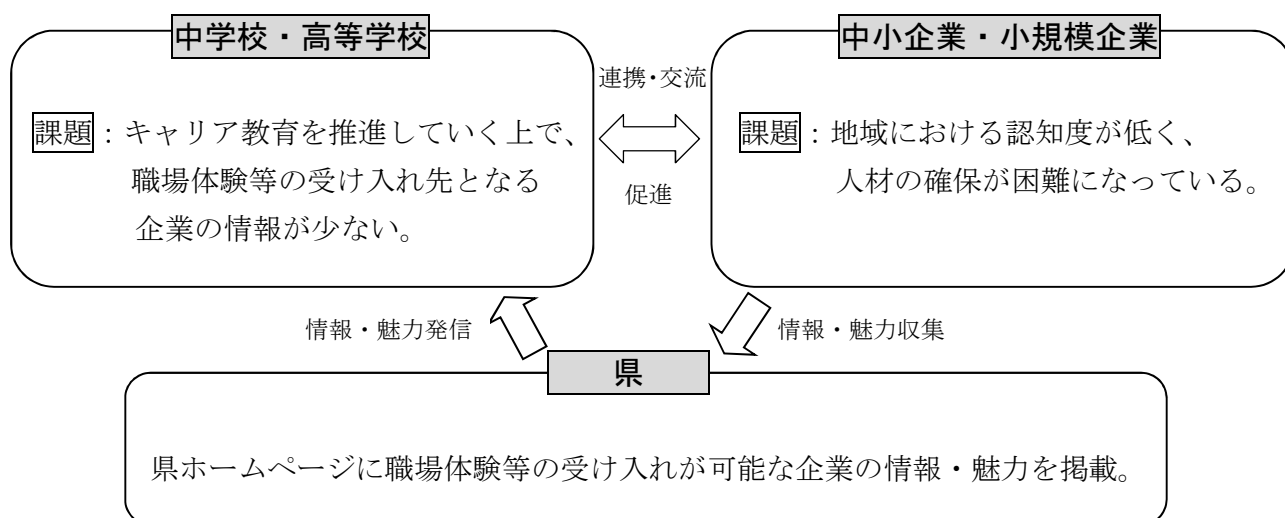
現在、人材確保が課題となっている中小企業・小規模企業者について、中学校・高等学校における職場体験等を通じてその魅力を発信するため、職場体験等を後押しする様々な情報を提供します。

2 事業内容

県内企業のうち、先進的な職場体験等を実施している企業の基本情報や学校との連携内容等を収集し、県のホームページに掲載します。その情報を学校や企業等に広く周知し、中学校・高等学校が受け入れ企業を探す際に活用してもらうとともに、掲載企業の魅力をPRします。また、職場体験等を受け入れていない企業にも、受け入れに当たって参考にしていただくことで、一層の職場体験等の充実を図ります。

[掲載内容] 企業の基本情報のほか、学校との連携内容、過去の実例、メッセージ等

[事業イメージ]



担当課・問い合わせ先
商工労働部経済政策課
043-223-2769

事業承継プロジェクトマネージャー等配置事業【新規】

予算額 9,591千円

1 事業の目的・概要

中小企業の優れた技術やノウハウを次世代に引き継いでいくため、新たにチャレンジ企業支援センター内に事業承継課題に取り組むプロジェクトマネージャー2名を配置し、商工会・商工会議所、金融機関、税理士・弁護士等の専門家などと連携した企業支援を実施します。

2 事業内容

地域の各支援機関が連携し、中小企業に対して事業承継の問題意識の気づき・掘り起こしを促進するため、

(1) 県内支援機関 52 機関とのネットワーク運営

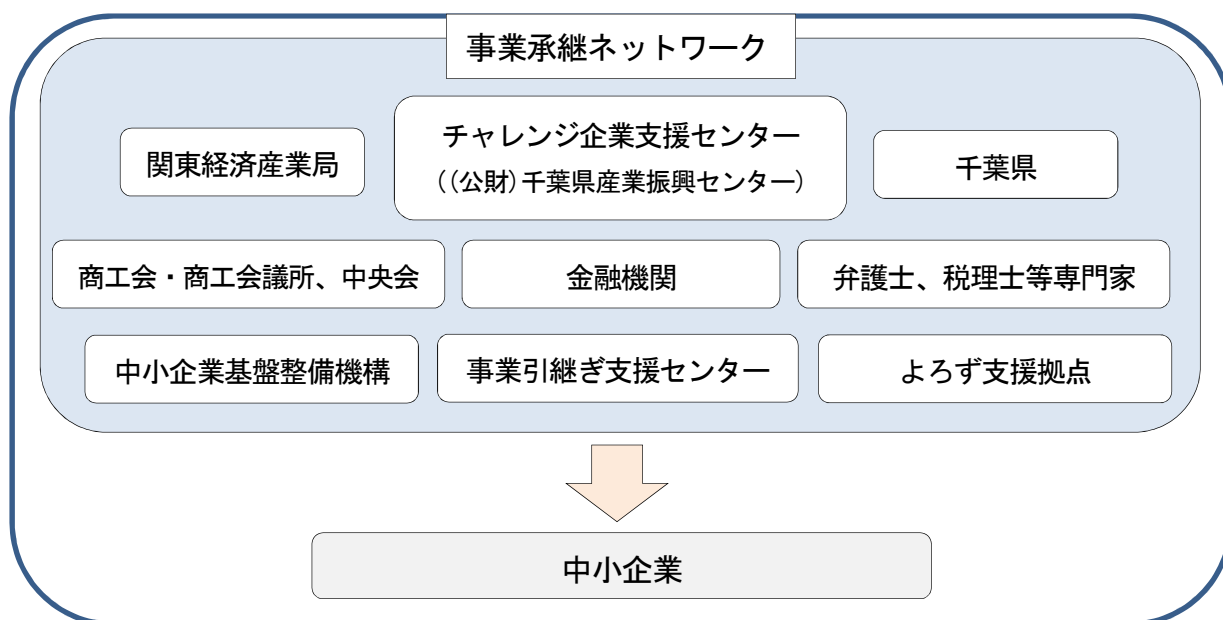
(県内商工会議所・商工会、中小企業団体中央会、金融機関、士業団体等)

(2) 中小企業への事業承継問題に関するセミナーの開催

(3) 構築したネットワークによる「事業承継アンケート」の実施

(4) 情報提供や専門家派遣などの支援施策情報の発信

など、関係機関と連携を図り、県内中小企業の事業承継機運を醸成するとともに、事業承継が円滑に促進されるよう支援します。



担当課・問い合わせ先
商工労働部経営支援課
043-223-2787

「千葉ふるさと投資」活用支援事業

予算額 3,700千円 (H29 1,900千円)

1 事業の目的・概要

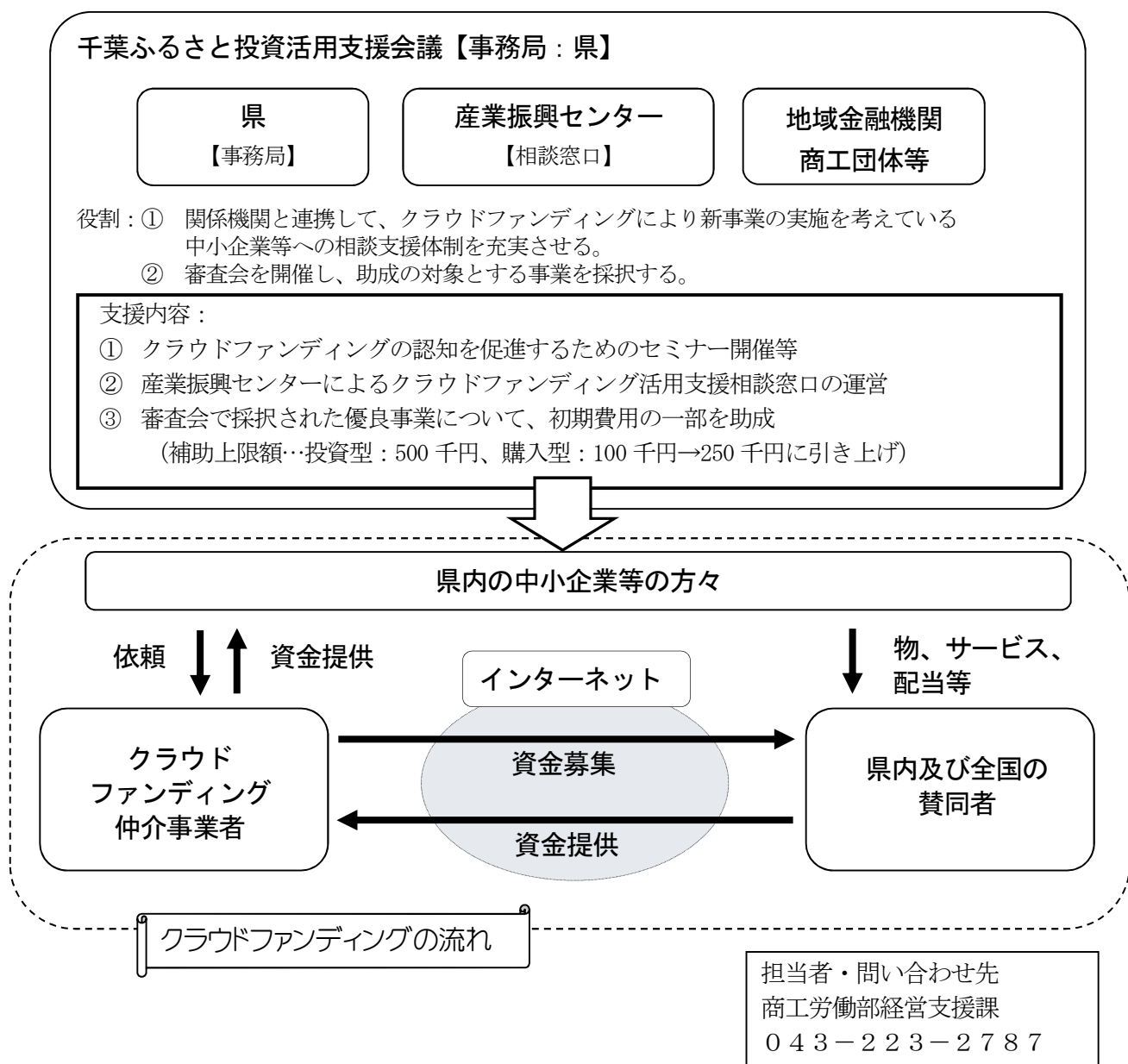
本県の地域資源を活用した独創的な技術やアイデアによる新たな事業展開を促進していくため、クラウドファンディング※を活用した資金調達により新事業を行う中小企業に対して、手数料等の初期費用の一部助成などを実施します。

平成30年度は、補助上限額の引き上げを行い、より一層支援を充実させます。

※新たな事業を始めようとする発案者が、インターネットを介して、不特定多数の個人から少額の資金を調達する仕組み。資金提供をした個人はリターンとして物、サービス、配当等を受け取ります。

2 事業内容

県や産業振興センター、商工団体、地域の金融機関、有識者などで構成する「千葉ふるさと投資活用支援会議」を設置して、周知啓発や相談支援等を行うほか、補助対象とする優良事業を採択します。



輝く女性応援事業

予算額 14,000千円 (H29 12,000千円)

1 事業の目的・概要

子育て等により離職した女性の再就職を支援するため、また、人材不足で悩む企業の人材確保を図るため、正社員として再就職を目指す女性を対象に、千葉県ジョブサポートセンター事業と連携し、個人のニーズや能力に応じて座学研修や職場実習等を組み合わせた再就職支援プログラムを実施します。

2 事業内容

(1) 仕事と子育て等を両立し活躍する女性社員を招いたフォーラム

○仕事と子育て等を両立している女性社員との交流 等

(2) 座学研修や職場実習等を組み合わせた再就職支援プログラム

○座学研修

- ・キャリアカウンセラーによる自己理解セミナー
- ・再就職のための基礎的ビジネス研修

○企業との交流会

- ・女性の採用に積極的な企業との交流

○職場実習

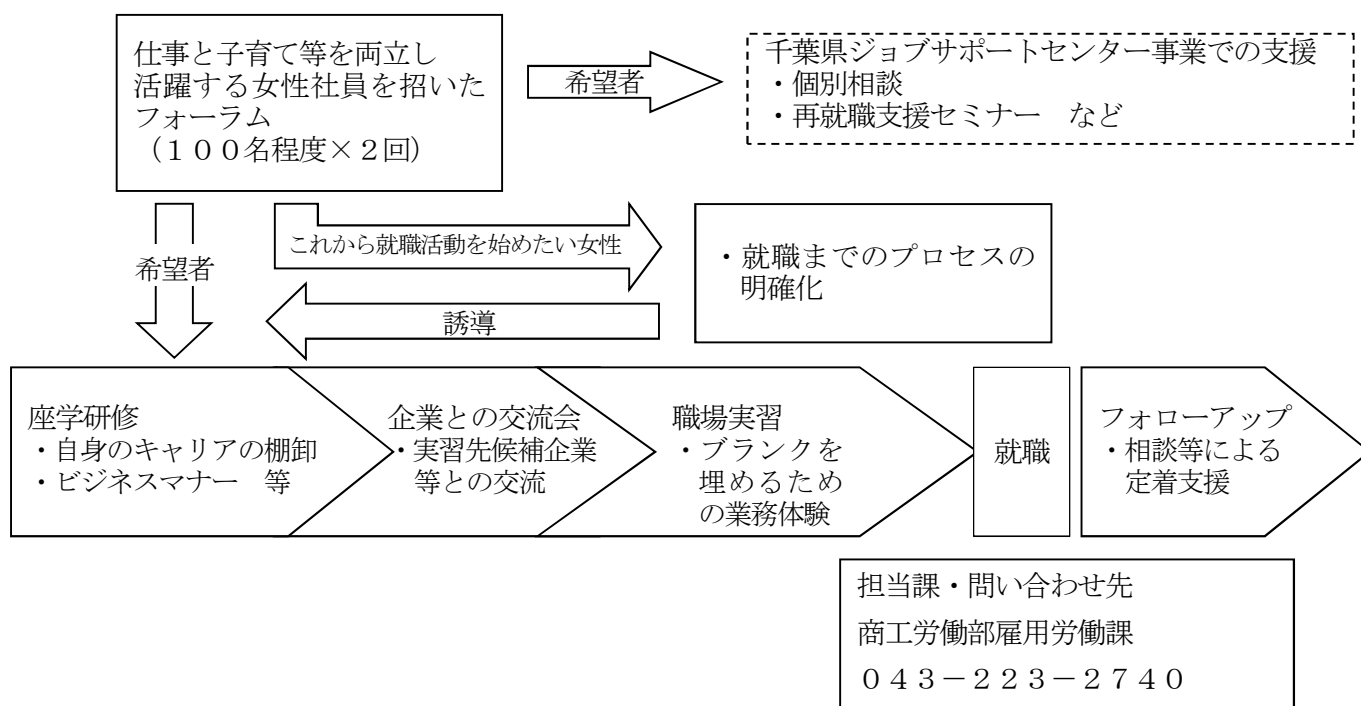
- ・女性の採用に積極的な企業での業務体験
- ・社員との交流

(3) 就職後のフォローアップ

○相談等による定着支援

【事業イメージ】

個人のニーズや能力に応じた就職に至るまでの支援



「働き方改革」推進事業

(地方創生推進交付金事業)

予算額 17,000千円 (H29 16,500千円)

1 事業の目的・概要

生産年齢人口が減少する中、活力ある地域社会を持続するためには、誰もが活躍できるよう多様で柔軟な働き方の普及や長時間労働の是正等を行う「働き方改革」への取組が必要です。そこで、企業向けセミナーや地域相談会等の実施を通じて、企業の働き方改革への意識を醸成するとともに、働き方改革アドバイザーを派遣するなど、その取組を支援します。

2 事業の内容

(1) 働き方改革アドバイザーの派遣

働き方改革への取組を希望する企業に対し、社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家を働き方改革アドバイザーとして派遣します。

(2) 企業向け働き方改革セミナーの開催など

働き方改革に対する理解を深めてもらうとともに、働き方改革アドバイザーの活用を促すため、企業向けセミナーを開催するほか、地域に出向き、相談会を実施します。

【事業イメージ】

